

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	010101 市民協働推進事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり		
基本事業名	01 市民協働の推進		
所管課係名	生活文化課 市民協働係	所管課長名	木村 大輔

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) <input checked="" type="checkbox"/> 終期		
	(市)協働の指針		
補助事業	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input checked="" type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成27年度 内部管理事業等	<input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民・市民活動団体等
事業内容・活動手段	市民・市民活動団体等との協働事業の実施や事業支援を行う。
目的・意図	市民自らがまちづくりの主体であるという認識を高め、協働によるまちづくりの仕組みを構築する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	協働事業を行っている団体数	単位	団体
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	7	6	5

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	協働で実施している事業数	単位	件
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	680
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度
	700	680	680
実績値	682	692	350

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		121	142	5
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
		121	142	5
人件費(理論値)②(千円)		7,843	8,269	4,765
トータルコスト①+②(千円)		7,964	8,411	4,770
単位当たりコスト(円)		1,137,714	1,401,833	954,000
目標達成率(%)		97	102	51

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
平成29年10月に「協働の指針」を改訂した。これに基づき協働を推進していく。業務フローの改善、制度改正の余地はない。				これまでの市民協働は人と人が対面で協力し、沢山の人の繋がりを創るために大勢の人が一堂に会する事業が主流であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、各課の協働事業も中止となるケースが生じている。そのため、コロナ禍における協働事業について、各課と連携し、情報共有を行い、新しい生活様式に即した協働事業を実施していく必要がある。	
効率性	5	達成度	1		
説明					
昨年度は協働事業がほとんど実施できなかったため、達成度が下がった。また、事業中止に伴い人件費も減少したことから効率性が上がったものとする。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	010102 コミュニティ活性化補助事業		新規/継続
			継続
政策名	01 計画を推進していくために		
施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり		
基本事業名	01 市民協働の推進		
所管課係名	生活文化課 市民協働係	所管課長名	木村 大輔

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(市) 東久留米市コミュニティ活性化補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input checked="" type="checkbox"/> 小平市 <input checked="" type="checkbox"/> 東村山市 <input checked="" type="checkbox"/> 清瀬市 <input checked="" type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成27年度	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民・市民活動団体等
事業内容・活動手段	市民・市民活動団体等との協働事業の事業支援 滝山・前沢みんなの夏祭り運営に対する補助金交付
目的・意図	市民自らがまちづくりの主体であるという認識を高め、協働によるまちづくりの仕組みを構築する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	事業の開催日数		単位	回
実績値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	2	2	0	

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	来場者数		単位	人
指標の種類	増加を目指す指標		現年度目標値	80,000
目標値	平成30年度	平成31年度	令和2年度	
	未設定	未設定	開催中止	
実績値	70,000	80,000	開催中止	

事業費・人件費等

		平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)		540	540	0
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源	国	0	0
		都	0	0
		その他	0	0
	一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
	一般財源	540	540	0
人件費(理論値)②(千円)		354	374	0
トータルコスト①+②(千円)		894	914	0
単位当たりコスト(円)		447,000	457,000	-
目標達成率(%)		-	-	-

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
令和2年度は事業中止となったが、運営資金は地域事業者の協賛や地域住民の寄付などにより調達され、運営はボランティアにより実施されている。7~8万人規模の祭りであり、地域外からも人が集まる、住民に開催を期待されるイベントを行政がこの予算額で実施することはできない。業務フローに改善の余地はない。				令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止が決定したが、今後も現状の補助事業は実施していきたい。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
令和2年度は事業中止となったが、地域の事業者、住民の力により実施されている事業であるため、効率性が高い。					

令和3年度事務事業評価表(令和2年度振り返り)

事務事業名	010103 コミュニティサイト管理運営補助事業		新規/継続
政策名	01 計画を推進していくために		継続
施策名	01 市民と行政の協働によるまちづくり		
基本事業名	01 市民協働の推進		
所管課係名	生活文化課 市民協働係	所管課長名	木村 大輔

事業の概要

根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 自主的(条例・規則等) <input type="checkbox"/> 義務的(法律・政令等) <input type="checkbox"/> 努力義務的(法律・政令等) 終期		
	(市) 東久留米市コミュニティサイト管理運営補助金交付要綱		
補助事業	<input checked="" type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 行政補完的 <input checked="" type="checkbox"/> 政策的	給付事業	<input type="checkbox"/> 該当
市独自上乗せ	<input type="checkbox"/> 該当 <input type="checkbox"/> 上乗せ <input type="checkbox"/> 横出し		
特定財源	<input type="checkbox"/> 該当 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止予定の有無 <input type="checkbox"/> 該当		
事業形態	<input type="checkbox"/> 直営(委託無) <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金		
近隣市状況	<input type="checkbox"/> 小平市 <input type="checkbox"/> 東村山市 <input type="checkbox"/> 清瀬市 <input type="checkbox"/> 西東京市		
その他	実行プラン <input type="checkbox"/> 対象 外部評価 <input checked="" type="checkbox"/> 対象	平成27年度	内部管理事業等 <input type="checkbox"/> 該当

事務事業の目的(事務事業の対象、手段、意図)

対象	市民・市民活動団体等
事業内容・活動手段	市民・市民活動団体等との協働事業を行う。 コミュニティサイト管理運営のための支援を行う。
目的・意図	市民自らがまちづくりの主体であるという認識を高め、協働によるまちづくりの仕組みを構築する。

活動指標(手段の数値指標化)

指標名	登録団体数	単位	団体
実績値	平成30年度 433	平成31年度 436	令和2年度 433

成果指標(意図したことの結果の数値指標化)

指標名	コミュニティサイトのアクセス数	単位	アクセス
指標の種類	増加を目指す指標	現年度目標値	100,000
	平成30年度	平成31年度	令和2年度
目標値	未設定	未設定	100,000
実績値	92,828	102,605	103,839

事業費・人件費等

	平成30年度	平成31年度	令和2年度
事業費(実績額)①(千円)	2,750	2,750	2,750
上記「事業費(実績額)」に係る財源	特定財源		
	国	0	0
	都	0	0
	その他	0	0
一般財源	特定財源に伴う一般財源	0	0
一般財源	一般財源	2,750	2,750
人件費(理論値)②(千円)	1,551	1,635	1,572
トータルコスト①+②(千円)	4,301	4,385	4,322
単位当たりコスト(円)	9,933	10,057	9,982
目標達成率(%)	-	-	104

評価

業務フローに改善の余地がある	<input type="checkbox"/>	制度改正の余地がある	<input type="checkbox"/>	令和4年度の方向性	現状維持
説明				総合評価(課題・方向性)	
補助金の大半はサーバ使用料等の固定費に充てられている。地域で活動する市民団体等の情報提供を行うという事業の性質上、収益事業として展開するのは困難である。改善の余地はない。				令和3年4月にサイトリニューアルを行ったことにより団体の再登録が必要となったため、来年度は登録団体の減少が見込まれているが、補助団体は地域情報の充実などによりサイトへのアクセス増加に努め、サイトの知名度の向上や新規の団体登録を増やすことを目標として活動している。 市も協働で周知に取り組み、今後も補助事業を実施しコミュニティサイト管理運営を継続していく。	
効率性	3	達成度	3		
説明					
ボランティアによるコミュニティサイトの管理運営が長期間継続されている事例は近隣市では見当たらず、近隣市から先進事例として運営について問い合わせを受けることもある。より市民に活用されるコミュニティサイトとして周知に努め、アクセス数が増加するよう補助団体と協力していく。					